

RIVER

One and Only Creator

第68期 株主通信

2012年4月1日～2013年3月31日



リバーエレクトック株式会社

証券コード 6666

発想と行動力をもって、 総合力で勝負したいと思います

代表取締役社長 若尾 富士男



Q 当期の総括をお願いします

A. 成長市場への安定供給を背景に、増収増益を達成できました

2012年における日本経済は、中国の成長鈍化、欧州財政危機、米国の景気動向に加え、前年から続く円高が企業業績を圧迫し、年間を通じてかつてない為替相場に翻弄されました。また、震災復興がある程度の需要創出の役目を果たしたものの、領土問題に起因する中国との関係悪化は外需による経済効果を押し下げる結果となりました。

しかし、2013年の年明けからは新政権の経済対策や金融政策効果への期待感もあり、また円安にともない輸出の回復や設備投資の増加が見込まれるなど、ようやく景況感に改善の兆しが見られるようになってまいりました。

当社を取り巻く経営環境は、電気業界を牽引してきた国内大手企業の経営不振や歴史的な円高の進行などにより一段と厳しさを増しましたが、固定費の縮減や生産効率の向上などによる経営改善策が功を奏したこと、スマー

トフォンや無線モジュール向けの需要が堅調に拡大したこと、新政権発足後、急激に円安が進行したことなどから増収増益を達成することができました。この結果、売上高は6,208百万円（前期比13.2%増）と前期に比べ722百万円の増収となり、また、営業利益は3百万円（前期は77百万円の営業損失）、経常利益は134百万円（前期は105百万円の経常損失）、当期純利益は112百万円（前期は201百万円の当期純損失）となりました。

Q 中期経営計画の進捗状況を教えてください

A. 中間年に増収増益を達成し、最終年度（2014年3月期）に繋ぐことができました

リバーグループは第3次中期経営計画（RIVER VISION 2013）に基づいて、「全てのステークホルダーから信頼され、価値のある会社であり続ける」ことを目指してまいりました。具体的には、中国、台湾、韓国の販売拠点を中心とした「アジア地域の営業体制の再構築と販売網の拡充」により海外売上高比率を6割以上に伸ばし、また全社最適化の視点で経営資源の配分やものづくり態勢の見直しをするなど「トータルコスト削減の推進」を図りました。特に主力製品である「音叉型水晶振動子のコスト競争力強化」に注力し、市場要求にマッチしたコストでの生産を可能にするべく、生産工程や設備の改善を進めています。更には、当社の微細加工に係る技術的な強みを生かし、「信頼・品質の向上による顧客満足の追求」によってリバーのブランドイメージ向上に努めました。

これらの取り組みや顧客との関係強化により、同業他社との競争や市況の変化による需要落ち込みの影響などを抑えながら業績を上げて行くための体制ができて上がりつつあります。

Q 水晶業界の現状についてお聞かせください

A. 世界的な景気停滞及び新興国の鈍化などにより厳しい年となりました

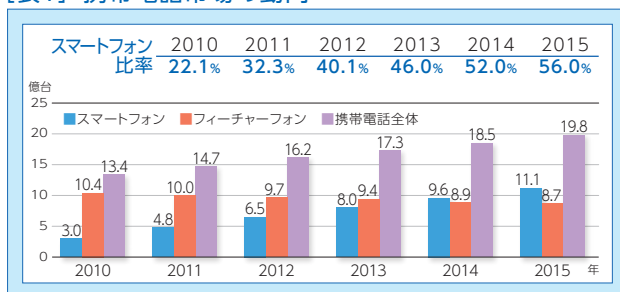
日本水晶デバイス工業会（QIAJ）の推計では、2012年度における水晶デバイスの生産実績は、世界的な景気停滞及び新興国の経済成長率の鈍化などにより、前年と比べ低調に推移しました。工業会を脱退した大手1社の統計を含まない参考値ですが、生産数量は62.9億個と対前年度比63.6%となり、また生産金額も1,266.9億円、対前年度比66.5%にとどまりました。ただ、当社が注力している小型サイズ（2.0×1.2mm）の水晶製品は他のサイズの製品に比べ伸びていることがわかります。これは、主に従来型携帯電話から乗り換えが進んでいるスマートフォン市場の拡大（表1）からもわかりますが、スマートフォンの国内販売は今年度中に1兆5,300億円とパソコンの国内販売1兆5,800億円にほぼ並び、2014年にはこれを逆転すると見られております。従って当社が強みを持つ超小型品への市場ニーズは今後一段と広がりを見せるものと予想しております。

水晶デバイス業界は、日本企業の高い技術力とそれに係るノウハウの積み上げが支えている数少ない製造業の

ひとつで、その技術力の高さゆえに参入障壁が高く、大手企業であっても全くの新規では参入しにくいという特徴をもつ業界とされてきました。しかし、昨今日本の技術を吸収して急成長を見せる台湾や中国企業の追い上げやMEMS製品の台頭によって、各社は壮絶なシェア争いに凌ぎを削っています。

当社は単に製品を造って販売するだけではなく、卓越した技術力と価値あるサービス力を背景に顧客満足度の向上を追求し、価格競争に埋没しない会社経営を実践してまいります。

[表1] 携帯電話市場の動向



※QIAJ移動体通信WG及び調査研究委員会推定

中国の生産拠点について現状を教えてください

A. 第69期（2014年3月期）上期中のフル生産化に向けて体制などを整えました

西安大河晶振科技有限公司は、広がりを見せる中国市場の開拓と海外市場での価格競争力の向上を目的に、当期から主にスマートフォン用をはじめとする現地需要向けに32kHz帯の音叉型水晶振動子の生産を開始しましたが、第69期（2014年3月期）上期中にフル生産へ移行するべく

進めていた体制作りがほぼ終了しました。以降は稼働の安定化を進めるとともに、さらなるコスト競争力の向上や新規顧客の開拓、安定受注の確保に努めてまいります。



第69期（2014年3月期）の業績見込みについてお聞かせください

A. 経営戦略を着実に実行し、2期連続の増収増益を目指します

小型水晶製品で業界トップレベルの収益性を確保し、経営の安定化を図りたいと考えております。そのためには、経営戦略で掲げた営業体制の強化が計画達成の要のひとつであると考えます。どのお客様に対しても最高のサービスを提供することが当社のモットーですが、水晶製品の多くはお客様の新モデル設計の構想段階から製品特性の調整が必要です。お客様の開発初期段階から関わりを持ち、ご希望に合わせた試作対応を通じて当社製品を積極的に選択していただけるような提案型技術営業が欠かせません。また費用対効果の問題を十分検討した上で、特定地域に限定しないワールドワイドな営業体制を敷くことも急務であると認識しております。なお第69期（2014年3月期）の業績予想の数値は次の通りであります。為替レートを1ドル93円としております。

第69期（2014年3月期）業績予想

売上高	6,806百万円（前期比+9.6%）
営業利益	118百万円
営業利益率	1.7%
経常利益	96百万円
当期純利益	83百万円
1株当たり当期純利益	11.34円

Q 第69期（2014年3月期）の設備投資についてお聞 かせください

A. 新商品開発関係と生産性向上に絞り込み、効果的に投 資します

当期はメーカーなどお取引先からの需要予測数量を供給できる製造ラインを確保するため12億円を越える設備投資を行いました。

第69期（2014年3月期）は2億円弱を計画しており、新商品の開発関係と既存ラインの生産性向上に絞り込んで投資を行うとともに投資効率の向上を図ってまいります。そのためには、自社設備に係る部材や機器のコスト低減化は不可欠ですが、併せて戦略的な発想をもってものづくりを見直し、「製造」を変えていきたいと思っております。

Q 株主還元についてはどのようにお考えでしょうか

A. 今後も連結配当性向20%以上を目安とします

当社は、持続的な企業価値向上によって、株主様への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題としております。当期は中間配当1円、期末配当2円（年間3円）を実施することができましたが、第69期（2014年3月期）におきましても、当期並みの配当を予定しており、上記方針並びに企業の成長及び財務の健全性を考慮した内部留保などを総合的に判断し、増配ができるよう努力してまいります。

Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします

A. グループ一丸となり、総合力で皆様のご期待に応えて まいりたいと思っております

経営理念の中に革新という言葉がございますが、企業が成長していくためには常に新しいことを発想し、チャレンジしていかなければなりません。もちろん私だけが新しいことをイメージしているだけではだめですから、社員には全員がそういう発想を持つこと、そして総合力で勝負していかうと繰り返し発信しております。

当期は2期ぶりの増収増益という結果を残すことができましたが、一喜一憂している余裕はありません。全てのステークホルダーから期待される会社、社会から信頼される会社でありたいと願い、そのためには皆様の満足度を高め、経営方針を確実に実行していくことが必要不可欠であると考えております。

第69期（2014年3月期）におきましても、株主の皆様のご期待や応援して下さるお気持ちにお応えすることができるよう、役員はじめ全社員が最大限の努力と実行力を以って日々の業務に邁進いたします。

一層のご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。





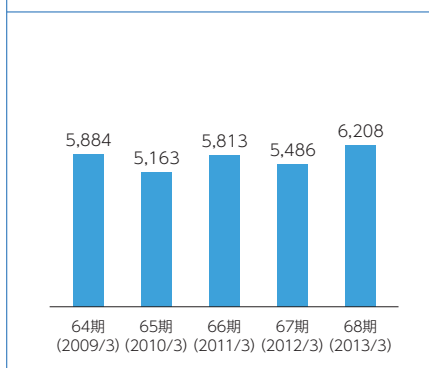
Financial Highlights

5年間の業績推移(連結)

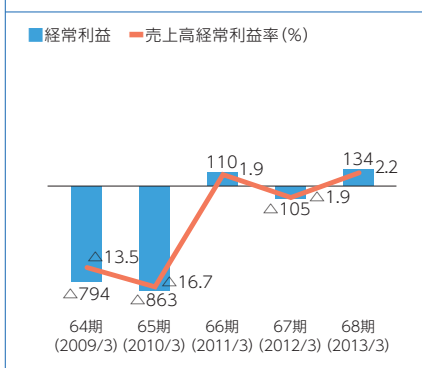
(単位:千円)

3月31日に終了した年度	2009	2010	2011	2012	2013
売上高	5,884,751	5,163,837	5,813,028	5,486,286	6,208,501
売上総利益	577,290	315,394	1,362,133	1,196,243	1,309,214
売上総利益率	9.8%	6.1%	23.4%	21.8%	21.1%
営業利益	△ 795,168	△ 883,212	107,771	△ 77,962	3,542
営業利益率	△ 13.5%	△ 17.1%	1.9%	△ 1.4%	0.1%
経常利益	△ 794,920	△ 863,116	110,941	△ 105,241	134,709
経常利益率	△ 13.5%	△ 16.7%	1.9%	△ 1.9%	2.2%
当期純利益	△ 1,425,763	△ 3,486,428	90,738	△ 201,498	112,142
当期純利益率	△ 24.2%	△ 67.5%	1.6%	△ 3.7%	1.8%
設備投資	774,839	452,501	508,043	862,479	1,238,672
減価償却費	1,218,660	1,036,913	475,861	518,176	664,598
研究開発費	228,002	165,153	143,684	162,168	177,533
年度末					
総資産	10,871,430	7,490,442	7,435,024	7,786,351	8,849,059
自己資本	6,574,584	3,136,827	3,144,091	2,890,662	3,132,129
有利子負債	2,820,138	2,562,060	2,659,710	2,904,849	3,881,863
従業員数(人)	368	372	371	370	362
(外、契約社員、派遣社員等)	(306)	(310)	(310)	(287)	(288)

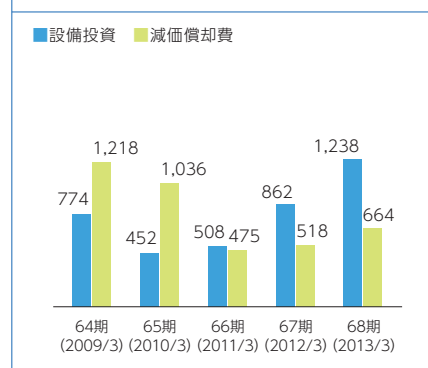
売上高 (単位:百万円)



経常利益・売上高経常利益率 (単位:百万円)



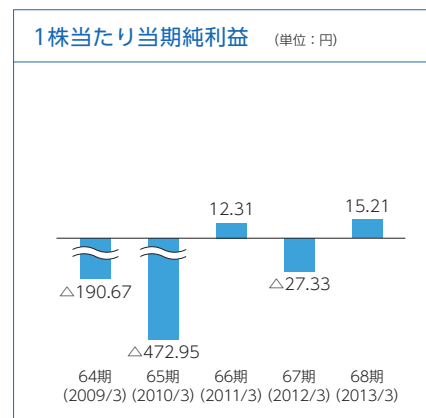
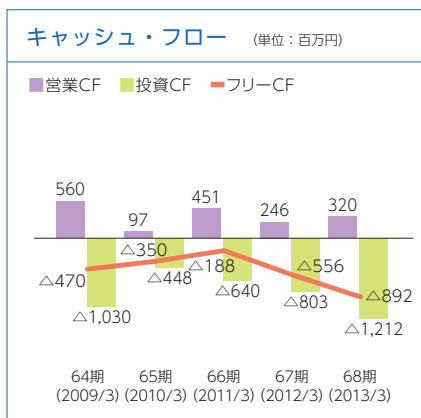
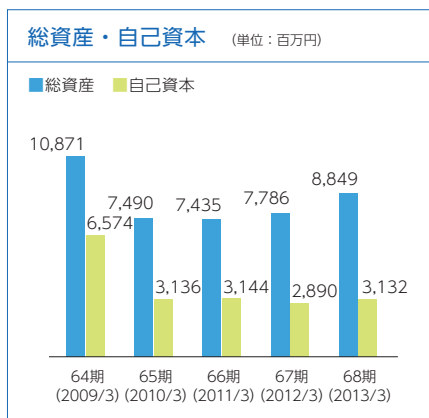
設備投資・減価償却費 (単位:百万円)



(単位:千円)

3月31日に終了した年度	2009	2010	2011	2012	2013
セグメント別売上高					
水晶製品	5,469,515	4,901,125	5,604,277	5,355,782	6,111,406
構成比	92.9%	94.9%	96.4%	97.6%	98.4%
抵抗器	201,692	109,434	—	—	—
構成比	3.4%	2.1%	—	—	—
インダクタ	152,059	97,646	—	—	—
構成比	2.6%	1.9%	—	—	—
その他	61,484	55,630	208,751	130,504	97,095
構成比	1.1%	1.1%	3.6%	2.4%	1.6%
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,047	97,837	451,477	246,785	320,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030,143	△ 448,604	△ 640,438	△ 803,499	△ 1,212,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,798	△ 258,941	97,483	217,191	861,353
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,468	1,149,417	1,043,543	690,546	705,701
(単位:円)					
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益	△ 190.67	△ 472.95	12.31	△ 27.33	15.21
1株当たり純資産	891.88	425.53	426.52	392.14	424.90
1株当たり配当金	3.00	0.00	3.00	3.00	3.00

注) 2011年3月期より報告セグメントを「水晶製品事業」と「その他の電子部品事業」に変更しております。





当期業績の概要

当期におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州債務問題や新興国の成長減速等に対する先行き懸念から不透明感が残るまま推移いたしました。期末には政権交代などによる景気回復の期待感から金融市場も好転するなど明るい兆しが見られ始めております。

当社グループの主要な市場であります水晶製品業界におきましては、スマートフォン向けの需要は旺盛であったものの、パソコンやテレビ向けの需要の落ち込みや成長分野での企業間競争が激化しており、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「高付加価値企業」の実現を目指し、水晶製品の「小型・薄型化」におけるリーディング・カンパニーを目指した活動を推進しました。

販売活動については、顧客満足の向上や成長ターゲットである「スマートフォン」「アジア市場」での需要取り込みと新たな需要の掘り起こしに努めました。また、前期度から水晶製品の製造を開始した中国連結子会社の生産体制強化を図るなど海外事業の強化に努め、経営資源の最適配分化を図り、企業価値の最大化を目指しました。



この結果、当期の売上高は、デジタルカメラ・AV機器向けの需要は落ち込みましたが、無線モジュール向けを中心にスマートフォン需要が伸長したことにより、売上高は前期に比べ13.2%増の6,208百万円となりました。

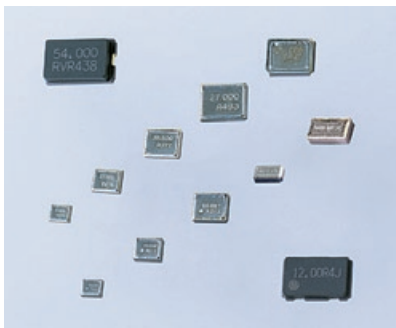
利益面では、販売数量の増加による増収効果や原価縮減に取り組みましたが、販売価格の下落もあり、営業利益は3百万円（前期は77百万円の営業損失）に留まりました。また経常利益については為替差益の発生等により134百万円（同105百万円の経常損失）、当期純利益については前期に計上した投資有価証券評価損が発生しなかったこと等により112百万円（同201百万円の当期純損失）となりました。

売上高	6,208百万円
営業利益	3百万円
経常利益	134百万円
当期純利益	112百万円

セグメント別事業概要

水晶製品事業

連結売上高：61億11百万円 セグメント利益：1億84百万円

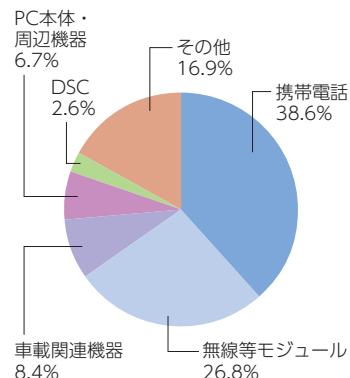


水晶製品事業につきましては、超小型音叉型水晶振動子の受注が堅調だったこと、携帯電話市場がスマートフォンへの買い替え需要に支えられたことから売上高は前期比14.1%の増収となりました。

主要な増収要因としましては、販売価格は下落したものの数量が大幅に増加したスマートフォン向けの音叉型水晶振動子TFX-03の売上高が前期比33.5%の増加、無線モジュール向け水晶振動子FCX-07Lの売上高が前期比74.0%増加したことが挙げられます。

一方、デジタルカメラ・AV機器向けは販売数量の低下により売上高が前期比で23.4%減少し、減収要因となりました。

用途別売上高構成（連結）



その他の電子部品事業

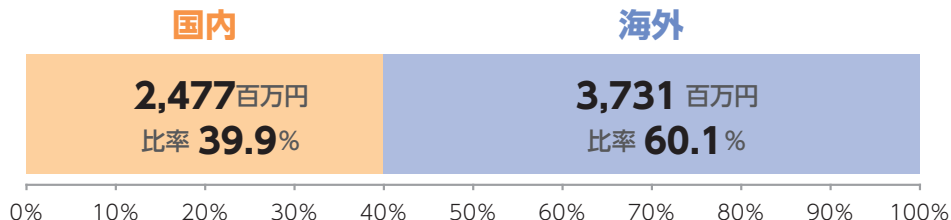
連結売上高：97百万円 セグメント損失：49百万円



その他の電子部品事業につきましては、海外向けの抵抗器やインダクタ等の事業を中心に展開しております。

抵抗器及びインダクタの事業縮小の影響により、売上高は97百万円（前期比25.6%減）、セグメント損失は50百万円（前期は2百万円のセグメント損失）となりました。

国内海外 売上高構成（連結）





Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結のポイント

ポイント：貸借対照表

1 資産

たな卸資産、有形固定資産の増加により、前期に比べ1,062百万円の増加となりました。

2 負債

設備関係支払手形は減少しましたが、短期借入金、社債、長期借入金の増加により、前期に比べ821百万円の増加となりました。

ポイント：損益計算書

3 営業利益又は営業損失（△）

価格下落による利益押し下げの影響はありましたが、販売数量の増加による増収効果や原価縮減に取り組んだ結果、前期に比べ81百万円の増加となりました。

4 営業外収益・特別損失

円安による為替差益の発生や前期に計上した投資有価証券評価損が当期は発生しなかったことから前期に比べ経常利益は239百万円、当期純利益は313百万円の増加となりました。

ポイント：キャッシュ・フロー計算書

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産の増加、仕入債務の減少による支出はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却により、320百万円の収入となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出により、1,212百万円の支出となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済はありましたが、長期借入金による収入、社債発行による収入により、861百万円の収入となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	当期 (2013年3月31日現在)	前期 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,787,716	4,384,071
現金及び預金	1,382,842	1,337,541
受取手形及び売掛金	1,696,688	1,545,677
たな卸資産	1,501,956	1,278,966
その他	212,609	225,498
貸倒引当金	△ 6,380	△ 3,614
固定資産	4,061,343	3,402,280
有形固定資産	3,771,204	3,155,803
無形固定資産	16,492	15,239
投資その他の資産	273,646	231,237
1 資産	8,849,059	7,786,351
負債の部		
流動負債	3,337,772	3,379,137
支払手形及び買掛金	794,512	885,044
短期有利子負債	2,056,740	1,726,976
その他	486,519	767,117
固定負債	2,379,157	1,516,552
長期有利子負債	1,825,123	1,177,873
その他	554,034	338,678
2 負債	5,716,930	4,895,689
純資産の部		
株主資本	3,384,806	3,294,792
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,374,255	1,284,228
自己株式	△ 17,779	△ 17,766
その他の包括利益累計額	△ 252,676	△ 404,129
その他有価証券評価差額金	6,015	△ 7,724
為替換算調整勘定	△ 258,692	△ 396,405
純資産	3,132,129	2,890,662
負債純資産	8,849,059	7,786,351

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
売上高	6,208,501	5,486,286
売上原価	4,899,287	4,290,043
売上総利益	1,309,214	1,196,243
販売費及び一般管理費	1,305,672	1,274,205
3 営業利益又は営業損失(△)	3,542	△ 77,962
4 営業外収益	177,505	27,213
営業外費用	46,338	54,492
経常利益又は経常損失(△)	134,709	△ 105,241
特別利益	272	1,833
4 特別損失	1,514	81,995
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	133,466	△ 185,403
法人税、住民税及び事業税	23,429	11,129
法人税等調整額	△ 2,105	4,966
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	112,142	△ 201,498
当期純利益又は当期純損失(△)	112,142	△ 201,498

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	320,106	246,785
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,212,727	△ 803,499
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	861,353	217,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,422	△ 13,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,155	△ 352,996
現金及び現金同等物の期首残高	690,546	1,043,543
現金及び現金同等物の期末残高	705,701	690,546

連結株主資本等変動計算書(要旨)

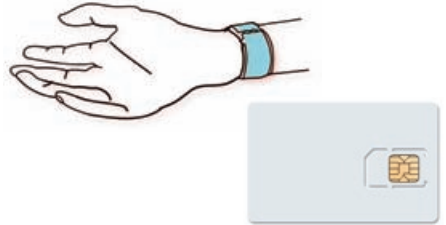
(単位:千円)

科目	当期	前期		
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで		
株主資本	資本金	当期首残高	1,070,520	1,070,520
	資本剰余金	当期末残高	1,070,520	1,070,520
利益剰余金	当期首残高	957,810	957,810	
	当期末残高	957,810	957,810	
株主資本合計	当期首残高	1,284,228	1,515,213	
	当期変動額	剰余金の配当	△ 22,114	△ 29,486
自己株式	当期純利益又は当期純損失(△)	112,142	△ 201,498	
	当期変動額合計	90,027	△ 230,984	
株主資本以外の項目	当期末残高	1,374,255	1,284,228	
	当期首残高	△ 17,766	△ 17,766	
株主資本合計	当期変動額	自己株式の取得	△ 13	-
	当期変動額合計	△ 13	-	
純資産合計	当期末残高	△ 17,779	△ 17,766	
	当期首残高	3,294,792	3,525,776	
その他の包括利益	当期変動額	剰余金の配当	△ 22,114	△ 29,486
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,142	△ 201,498	
少数株主持分	当期変動額合計	△ 13	-	
	当期変動額合計	90,013	△ 230,984	
純資産合計	当期末残高	3,384,806	3,294,792	
	当期首残高	△ 404,129	△ 381,685	
純資産合計	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,453	△ 22,444
	当期変動額合計	151,453	△ 22,444	
純資産合計	当期末残高	△ 252,676	△ 404,129	
	当期首残高	-	30	
純資産合計	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△ 30
	当期変動額合計	-	△ 30	
純資産合計	当期末残高	-	-	
	当期首残高	2,890,662	3,144,122	
純資産合計	当期変動額	剰余金の配当	△ 22,114	△ 29,486
	当期純利益又は当期純損失(△)	112,142	△ 201,498	
純資産合計	自己株式の取得	△ 13	-	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,453	△ 22,475	
純資産合計	当期変動額合計	241,467	△ 253,459	
	当期末残高	3,132,129	2,890,662	

Wearable Computer

ウェアラブルってなんだろう？

皆さん、突然ですがウェアラブルコンピュータをご存知でしょうか？ウェアラブル（wearable=wear+able）を日本語に訳すと、着ることができる、身につけられるという意味なのですが、もう勘の良い人、情報通の方はこのキーワードにピンときていることかと思えます。そうです、常に身体に着けて、必要な情報を得たり各種サービスを受けたりできる電子機器のことです。ちょっと想像するとSF小説にでてくるロボットのようなイメージがありますが、現実味を帯びている話で、すでに実用化されているものもあるんです。



ICカードといったものも広義ではウェアラブルコンピュータの一種といえます。

どんなものがあるのでしょうか？

小学生の頃、といっても今から30年ほど前の話、夏休みの宿題で「未来の絵」を描いたことがありました。友達の絵を見渡してみると、なかには装置をつけると目の前にディスプレイのようなものが浮かび上がり、情報をやり取りしている絵がありました。これは絶対あり得ない、何のマンガの影響だろうかと思っただけでしたが、まさにこの世界なのです。

眼鏡型モニターやディスプレイ、腕時計型のPCや通信装置、センサー類やコンピュータが組み込まれた衣類、既存のPCをさらに小型化したようなものなど、小さく軽いデバイスで構成された商品が幅広く研究・開発され、実用化・普及されようとしています。

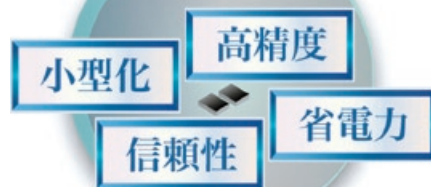
例えば、歩数計は、位置情報記録や脈拍測定まで可能なウェアラブルコンピュータになります。ランニングなどのスポーツ時は記録だけを行い、後ほどスマートフォンやPCに接続することでデータを取り出して測定結果を集計、収集したデータをクラウド上にアップロードすることが可能で、こうした日々のトレーニング情報を時系列で後から比較することもできます。他のデバイスやクラウド連携を前提としている点が、従来の万歩計との大きな違いでしょう。



水晶とウェアラブルコンピュータ

水晶は精度が高く安定した周波数が得られるほか、正確な機械振動を電気の信号に変え、各種ICの同期基準信号や時計用などに使われていますので、あらゆる電子機器の基幹部品として私たちの生活を支えています。スマートフォンやモバイル機器が普及したのも、より小型で高精度な水晶部品の開発が大きく貢献しているといわれています。米国の市場調査会社であるABI Researchによると、ヘルスケアや医療分野のみならず、ウェアラブルコンピュータは2016年までに年間1億台を超える規模に、出荷数量は2018年には年間4億8500万台に達する見込みと予測しています。ウェアラブルコンピュータにも水晶の小型化を強みとする当社の技術が深く関わってくることになるでしょう。

水晶デバイスへの要求



ウェアラブルコンピュータの可能性

ノートPCや携帯電話が持ち運んで必要なときに取り出して使っているのに対して、肌もしくは衣類等に装着する事を前提として開発されているウェアラブルコンピュータ。

携帯性があり画面も大きいスマートフォンのほうが気軽に扱いやすいし、ウェアラブルコンピュータはファッション性に影響を与えかねないといった問題もありそうです。ただ、一昔前はスマートフォンの普及はもちろんのこと、近況の写真を撮ってネットワーク上に公開したり、情報をリアルタイムで共有したりなんてことは想像できなかったわけですから、「持ち運ぶ」から「装着（ウェアラブル）する」時代がやってくる日は案外近いのかもしれません。

社会や暮らしは身につける時代へ？



PCがまだ活用されていない時代

自宅や会社デスクでPC使用

モバイル環境でノートPCの使用

ウェアラブルコンピュータの使用

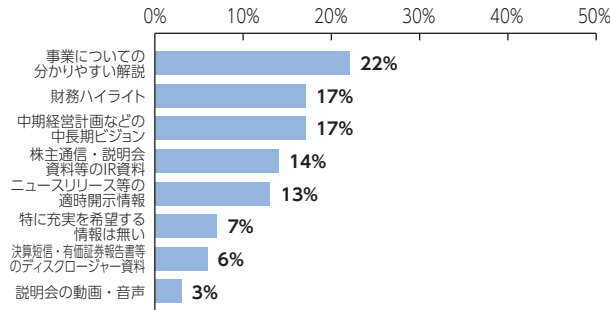


Stakeholders Communication

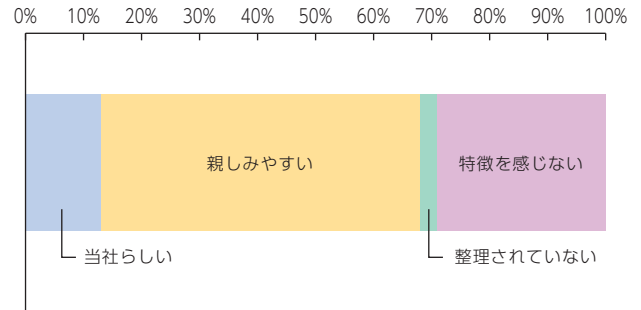
株主様アンケート結果のご報告

第68期中間株主通信においてお願いいたしました株主アンケートに、多くの株主の皆様からご回答を頂戴いたしました。心からお礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご回答をご紹介します。株主の皆様からいただきましたご回答の内容を真摯に受け止め、今後のリバークループの経営及びIR活動に活かしてまいります。

1. 当社の株主・投資家向けホームページについて 充実を希望する情報をお選びください。(複数回答)



2. ホームページのデザイン等、見た目の印象はいかがですか。(いくつでも)



その他当社に対するご意見をお聞かせください。

- 個人投資家説明会を積極的に開催してほしい。
- 新興国での需要が増加することなので期待しています。がんばってください。自己資本の低下が気になります。利益が無いときは無配でもいいと思います。その代わりに長期保有者限定で優待を出すとか。
- 郵送物の簡易包装 (エコメール)
- 新製品を開発して、便利な世の中になるように貢献をお願いします。
- これからのますますの発展を期待するとともに、今後、100年、200年と永く社会に貢献していただきたいと思います。
- 成長性のある企業だと思っています。株価は低迷していますが、応援しています。

ホームページの充実化を進めています。

当社は、これまでホームページにおいて製品情報や会社情報の充実に向けてまいりましたが、このたび、海外のお客様向けに会社・製品情報の見易さ改善やお問い合わせへのスムーズな対応など、より便利にご利用いただけるよう英語版ホームページのリニューアルを進めております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6666

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

※この回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



Corporate Profile & Stock Information

会社概要・株式の状況

会社概要

(2013年3月31日現在)

商号	リバーエレテック株式会社 RIVER ELETEC CORPORATION		
設立	1951年3月9日		
資本金	10億7,052万円		
従業員数	89名		
役員	代表取締役社長	若尾 富士男	
	取締役	三枝 康孝	
	取締役	高保 譲治	
	取締役	萩原 義久	
	常勤監査役	古屋 延行	
	社外監査役	越智 大藏	
	社外監査役	丸山 正和	
事業所			
本社	〒407-8502 山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1番11号		
東京営業所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿4丁目40番14号		
大阪営業所	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1丁目3番2号 新近藤ビル3F		

リバーグループ(子会社の状況)

会社名	資本金	議決権比率(%)	事業内容
青森リバーテクノ株式会社	50,000 千円	100	電子部品の製造
台湾利巴股份有限公司	19,200 千台湾元	100	電子部品の販売
River Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	123 千米ドル	100	電子部品の販売
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	25,400 千マレーシアリングギット	100	電子部品の製造
西安大河晶振科技 有限公司	30,023 千元	100	電子部品の製造・ 販売

西安大河晶振科技有限公司は、2013年2月までに3,405千円を増資し、資本金が30,023千円となりました。

株式の状況

(2013年3月31日現在)

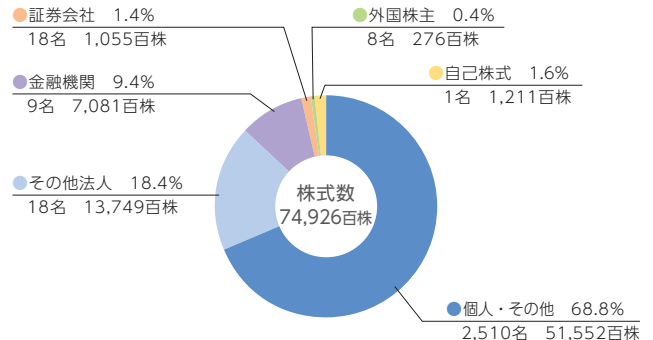
発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式の総数	7,492,652株 (自己株式121,148株を含む)
株主数	2,564名 (前期末比226名減)

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
若光株式会社	12,233	16.60
株式会社山梨中央銀行	2,680	3.64
竹田 和平	2,239	3.04
リバー従業員持株会	2,162	2.93
若尾 富士男	1,943	2.64
若尾 磯男	1,651	2.24
株式会社みずほ銀行	1,500	2.03
持原 和則	1,300	1.76
若尾 亘	1,281	1.74
株式会社商工組合中央金庫	1,200	1.63

(注) 持株比率は、自己株式1,211百株を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付／ 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	当社ホームページに掲載する。(電子公告) < http://www.river-ele.co.jp/ > ただし、事故その他の止むを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

未払い配当金の支払い、支払い明細等の発行に関するお問い合わせ

お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店

住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴う手続き等

証券会社でお取引をされている株主様

お手続きお問い合わせ先	お取引のある証券会社
-------------	------------

特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
お手続きお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
特別口座での注意事項	①特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続を行う必要があります。 ②株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。